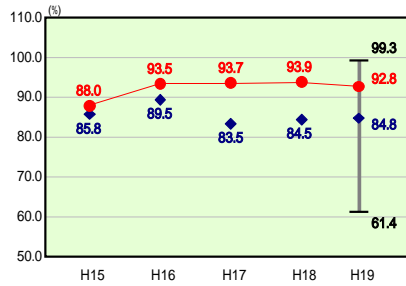


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

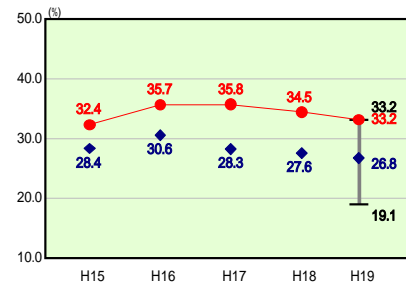


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	11,456人(H20.3.31現在)
面積	106.70 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,491,109千円
歳出総額	4,414,017千円
実質収支	69,653千円

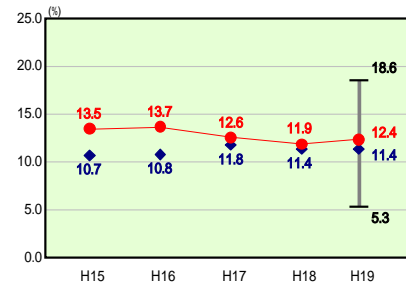
H19類似団体内順位 45/52  
全国市町村平均 92.0  
宮城県市町村平均 94.6

人件費



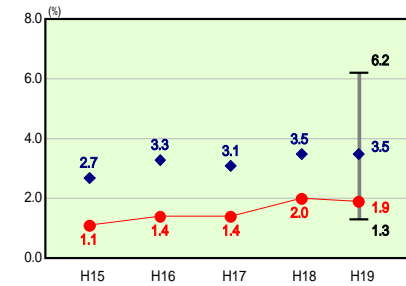
H19類似団体内順位 52/52  
全国市町村平均 28.0  
宮城県市町村平均 28.5

物件費

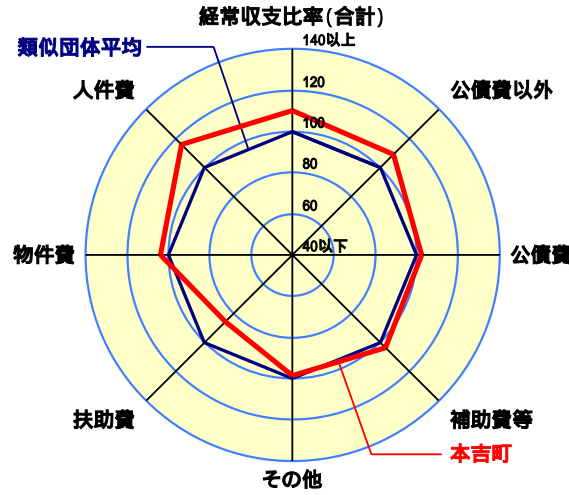


H19類似団体内順位 36/52  
全国市町村平均 13.1  
宮城県市町村平均 12.8

扶助費



H19類似団体内順位 4/52  
全国市町村平均 8.8  
宮城県市町村平均 6.9



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**職員数の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。これは、幼稚園や給食センターなどの施設運営に職員を配置していることが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものといえる。平成19年度においては退職者の不補充による削減や体育館の管理業務において指定管理者制度の導入を行うなど人件費の抑制を行っている。

**物件費:**物件費に係る経常収支比率が前年を上回り、類似団体平均をやや上回ったのは、平成19年度から体育館の管理業務において指定管理者制度を導入し、人件費等から委託料にシフトしたためである。

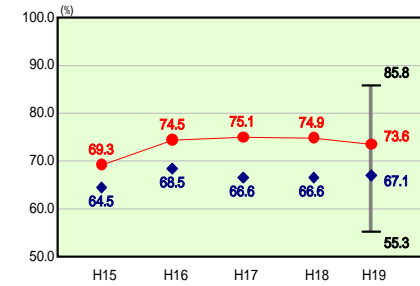
**扶助費:**扶助費が類似団体平均と比較して下回っているのは、児童福祉費に係る扶助費の水準が低いことが主な要因となっている。これは、少子化の影響や保育所の設置数が類似団体を下回っていることが要因で、これに対し幼稚園の設置数が類似団体を上回っており、行政サービスの差異によるものといえる。

**補助費等:**補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体に対する補助金が多額になっていることや、病院会計に対する負担金が増加していること、しかし、人口1人当たりの決算額で比較すると類似団体平均を下回っている。各種団体に対する補助金については、行財政改革指針に基づき見直しや廃止を行っている。

**その他:**その他に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して下回っている。また、前年度と比較して減額になった主な要因は、前年度において特に道路の維持補修が必要になり、これらが完了したことにより維持補修費が減額したためである。

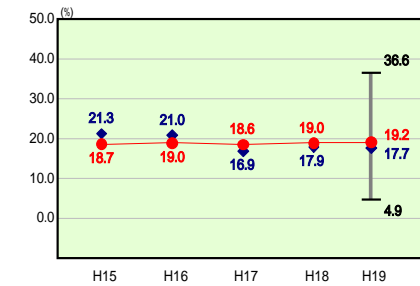
**普通建設事業費:**普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度に増加したのは、主な要因として小学校の耐震補強事業を行ったためである。

公債費以外



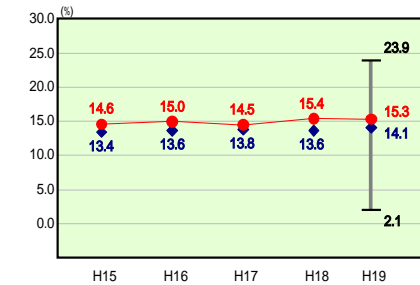
H19類似団体内順位 43/52  
全国市町村平均 71.7  
宮城県市町村平均 72.0

公債費



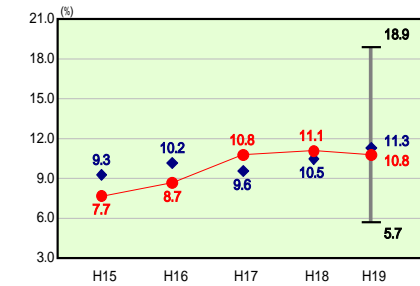
H19類似団体内順位 27/52  
全国市町村平均 20.3  
宮城県市町村平均 22.6

補助費等



H19類似団体内順位 38/52  
全国市町村平均 10.4  
宮城県市町村平均 11.4

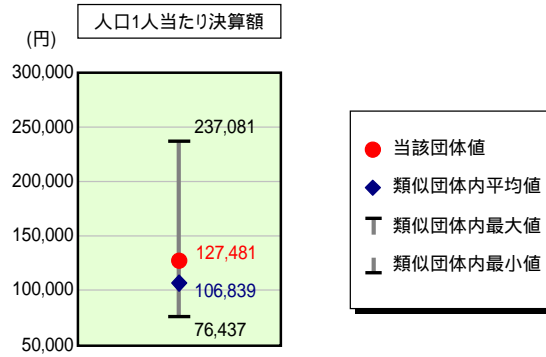
その他



H19類似団体内順位 18/52  
全国市町村平均 11.4  
宮城県市町村平均 12.4

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

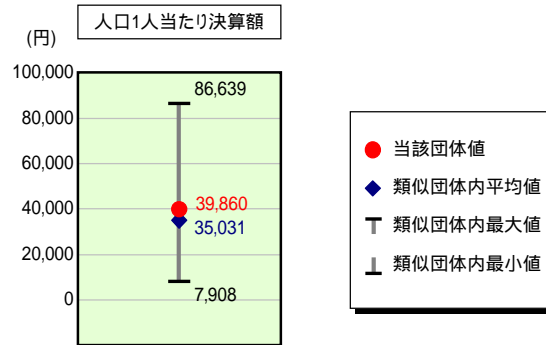
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,167,806	101,938	87,027	17.1
賃金(物件費)	67,787	5,917	6,262	5.5
一部事務組合負担金(補助費等)	262,694	22,931	14,075	62.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	394	34	1,525	97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,252	5,259	4,488	17.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,737	1,025	1,865	45.0
退職金	110,249	9,624	8,403	14.5
合計	1,460,421	127,481	106,839	19.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.78	10.11	1.67
ラスバイレス指数	94.8	94.0	0.8

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

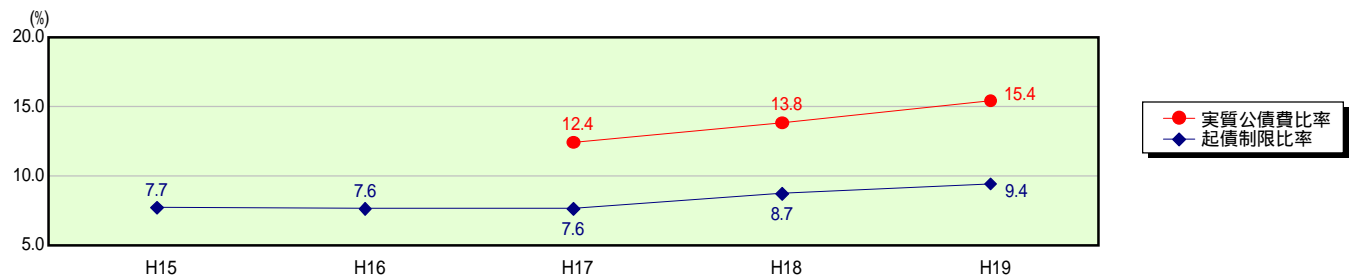


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	618,638	54,001	51,784	4.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	146,220	12,764	14,225	10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,898	5,229	7,103	26.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,186	4,992	2,417	106.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	425,309	37,125	40,546	8.4
合計	456,633	39,860	35,031	13.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

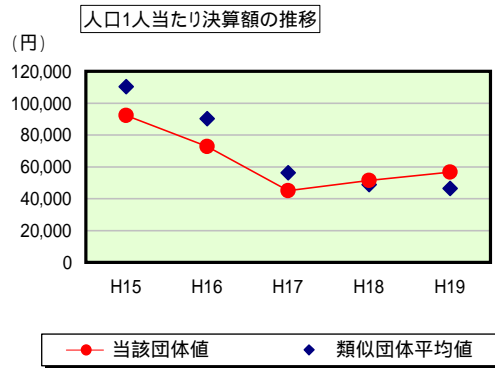
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 本吉町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,109,561	92,317	2.4	110,290	9.0	6.6
うち単独分	446,731	37,169	20.8	62,779	8.5	29.3
H16	865,332	72,674	21.3	90,219	18.2	3.1
うち単独分	494,596	41,538	11.8	53,069	15.5	27.3
H17	531,790	45,098	37.9	56,261	37.6	0.3
うち単独分	171,903	14,578	64.9	37,300	29.7	35.2
H18	599,602	51,495	14.2	48,871	13.1	27.3
うち単独分	226,278	19,433	33.3	30,756	17.5	50.8
H19	649,667	56,710	10.1	46,517	4.8	14.9
うち単独分	271,123	23,666	21.8	26,777	12.9	34.7
過去5年間平均	751,190	63,659	7.5	70,432	16.5	9.0
うち単独分	322,126	27,277	4.6	42,136	16.8	21.4